

# CCUSに対する国民理解促進に向けた取組方針

令和4年11月22日

資源エネルギー庁

資源・燃料部 石油・天然ガス課

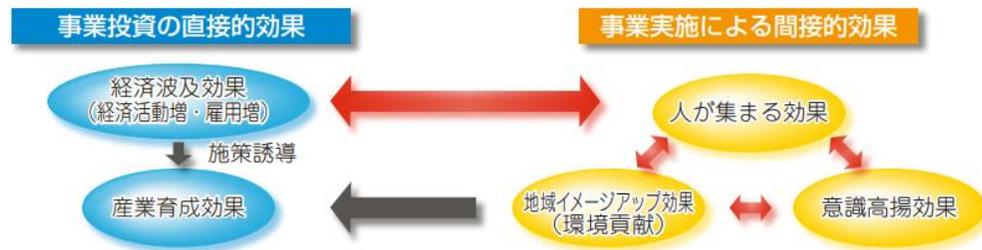
# CCUSに対する国民理解の促進

- CCUSの推進については、国民各位の理解（Public Acceptance）を得ながら進めていくのが前提。国や地方自治体、企業等が一体となり、2050年カーボンニュートラルに向けたCCSの必要性を国民へ発信し、CCUSを実施する地域においては、CCS実施地域の住民の理解を得ることが必要であり、安全性を前提としつつ、経済波及効果等を示し、理解促進を図っていくことが必要ではないか。
- 特に、JCCSによる苫小牧実証事業における取り組みやRITEによる調査を踏まえ、国主導により、各地域において、以下の点を進めていく必要があるのではないか。
  - ①CCUSは認知が十分に行われている段階にはないとの認識で、CCS事業の意義、CCSの安全性、地域経済波及効果、CO<sub>2</sub>の性質（メタネーション、合成燃料の革新原料の側面があること）等について国民の方々から理解をいただくこと。
  - ②CCUSが実際に導入される地域の地方自治体、住民、関係するステークホルダーの方々からも同様に理解をいただくこと。
- 加えて、CCUSの推進について、ご協力をいただける地方自治体の取り組みを支援し、ハブ＆クラスターの創出を通じた雇用の創出やその他の地域の活動に対する支援を行う仕組みづくりを進めるべく、検討すべきではないか。

# (参考) CCUSの社会受容性に係る苫小牧市における事例

- 苫小牧市では、平成22年に、市民や地元企業などのCCSの理解促進を図り、地域一体となった取組の推進を目的として、協議会を設立。この中で、経済産業省・NEDOが苫小牧市において実施しているCCS事業について、理解の普及を図ってきた。

## 【苫小牧におけるCCS実証事業により期待できる効果について】



苫小牧CCS促進協議会通信Vol.1より抜粋

- 現在では、令和3年度からCCUS・ゼロカーボン推進協議会に改組しており、二酸化炭素の貯留に関する理解の普及だけでなく、カーボンサイクルの優良事例などの紹介を行っている。

